

平成29年度末までの千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しに関する進捗状況

※下線部分は29年度に実施した内容

1 更生園・養育園の管理運営（指定管理者制度等）のあり方の見直し

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価
<p>(1) 期限の設定</p> <p>(ア) 見直しの期間設定（県）</p> <p>第五次障害者計画の周期とあわせ、平成27年度から平成29年度までの3年間を集中見直し期間とする。（第五次障害者計画に集中見直し期間の設定の他、本実施内容について盛り込む。）</p> <p>(イ) 見直しの進捗評価（県）</p> <p>集中見直し期間中の見直しの進捗について評価する千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会を設け、毎年度末に当該年度の進捗を報告し評価を受け、集中見直し期間終了後に総括評価を受ける。</p> <p>(2) 管理運営方法の見直し</p> <p>(ア) 集中見直し期間中の管理運営（県）</p> <p>平成29年度末までは事業団を指定管理者として指定する（現在の指定管理期間（平成23年度から平成27年度まで）後は、非公募で事業団を指定する。）</p> <p>(イ) 集中見直し期間後の管理運営（県）</p> <p>集中見直し期間終了時点において、民間法人が参入しやすいよう、養育園と更生園をそれぞれ単独の県立施設として管理運営できる体制整備を図る。（利用者に継続した支援を提供する観点から、現在の支援員が継続して支援にあたるよう配慮する。）</p>	<p>(1) 期限の設定</p> <p>(ア) 見直しの期間設定（県）</p> <p>第五次障害者計画の周期とあわせ、平成27年度から平成29年度までの3年間を集中見直し期間とし、第五次障害者計画に集中見直し期間の設定の他、本実施内容について盛り込んだ。（平成26年度に実施済） <u>第六次障害者計画期間内（平成32年度末まで）に、支援水準の向上が県立施設として求められるレベルに到達できるよう、引き続き見直しに取り組むとともに、更生園利用者の民間施設や地域への移行を推進することとし、その旨を第六次障害者計画に記載した。</u></p> <p>(イ) 見直しの進捗評価（県）</p> <p>集中見直し期間中の見直しの進捗について評価する千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会に、各年度の進捗状況等を報告している。</p> <p>(2) 管理運営方法の見直し</p> <p>(ア) 集中見直し期間中の管理運営（県）</p> <p>集中見直し期間中は、県の積極的な関与の下でセンター・事業団の見直しを進めるため、県の責任において、平成28年度から平成29年度までの指定管理者として、非公募で事業団を指定した。（平成27年度に実施済）</p> <p>(イ) 集中見直し期間後の管理運営（県）</p> <p>集中見直し期間終了時点において、民間法人が参入しやすいよう、養育園と更生園をそれぞれ単独の県立施設として管理運営できる体制整備に向け検討し、養育園と更生園を分割して指定管理者を募集するため、平成29年2月議会で設置管理条例を改正した。平成29年4月から<u>養育園と更生園の指定管理者を分割して募集したところ、それぞれ事業団1者から応募があった。有識者の意見聴取を実施した上で、指定管理者選定委員会にて審査を行い、平成29年9月県議会の議決を経て、事業団を養育園と更生園それぞれの指定管理者として指定した。</u></p>	<p>養育園と更生園の一体運営を見直し、分割して募集を行っているが、結果的に応募者は事業団の1団体のみであり、他の民間法人の参入を得るという所期の目的は達成されなかった。<u>応募条件に現状の古い建物で少人数ケアを行うことや、事業団職員を継続雇用することなどの制約があったことも、他民間法人の新規参入が進まない大きな要因の一つと考えられる。</u></p>

2 今後の養育園・更生園のあり方の見直し

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価																																																			
<p>(1) 少人数を対象としたきめ細かなケアへの転換</p> <p>(ア) ソフト面の見直し</p> <p>① 支援のあり方の見直し（事業団）</p> <p>外部の計画相談事業所や児童相談所等の関係機関と連携しながら、利用者にとって最も適切な支援環境を考慮した中長期の見通しを持ち、利用者の障害特性に合った個別支援計画を作成する。個別支援計画の実施（支援）に当たっては、少人数を対象としたケアを基本とし、個々の利用者にふさわしい支援を実現する。</p>	<p>(1) 少人数を対象としたきめ細かなケアへの転換</p> <p>(ア) ソフト面の見直し</p> <p>① 支援のあり方の見直し（事業団）</p> <p>見直し進捗管理委員会委員による個別支援計画の作成指導、パーソナルサポーターによる本人との面談や支援記録の確認に基づく提言、指定管理者モニタリングや改善の進捗に関する確認調査における指摘等を受け、利用者主体の支援に向けた個別支援計画の作成から実際の支援への反映等について見直しを行った。また、利用者に個別支援計画の目的や内容をわかりやすく説明するための資料の作成を行っている。</p> <p>個別支援計画のモニタリングに際しては、必要に応じて看護師や栄養士等の専門職が参加するとともに、保護者の参加を得られるよう努め、利用者一人一人のニーズに合った支援の実現を目指した。</p> <p>平成29年度においては、職住分離のための日中活動の場の整備、本人部会の開催、温冷配膳車の導入、外出機会の確保など、より利用者が主体となる支援の実現に取り組んだ。また、意思決定支援マニュアルの作成に取り組んでいる。</p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>○モニタリング等への専門職、保護者の参加状況（実員は3月1日現在）</p> <table><tr><th rowspan="3">種別</th><th colspan="4">養育園</th><th colspan="3">更生園</th></tr><tr><th rowspan="2">実員</th><th colspan="2">モニタリング</th><th rowspan="2">ケース会議</th><th rowspan="2">実員</th><th colspan="2">モニタリング</th></tr><tr><th>看護師等</th><th>保護者</th><th>看護師等</th><th>保護者</th></tr><tr><td>H26</td><td>70</td><td>4</td><td>57</td><td>53</td><td>87</td><td>62</td><td>81</td></tr><tr><td>H27</td><td>58</td><td>11</td><td>56</td><td>58</td><td>85</td><td>81</td><td>85</td></tr><tr><td>H28</td><td>45</td><td>23</td><td>40</td><td>45</td><td>83</td><td>83</td><td>83</td></tr><tr><td>H29</td><td>35</td><td>※1 12</td><td>※2 28</td><td>23</td><td>81</td><td>81</td><td>※3 77</td></tr></table> <p>※1 養育園では、保護者が来園しやすい土日は看護師が休みのため参加が少ないが、30年度からは更生園と同様に、当日看護師が不在の場合は、事前にモニタリングを行い、内容を保護者に報告する。</p> <p>※2 保護者の協力が得られず、児相担当者が参加したものを含む。</p> <p>※3 後見人申請中の方4名を含まない人数</p> <p>○養育園児童向けの説明資料の作成</p> <p>文字が読める児童には、個別支援計画、モニタリングの内容をわかりやすい言葉に変更し、漢字にふりがなを振った資料を作成し、内容を説明している。</p> <p>平成26年度は70名中19名、平成27年度は58名中13名、平成28年度は45名中15名、平成29年度は35名中11名</p> <p>○児童ミーティング・本人部会の開催（養育園16回、更生園9回）</p> <p>本人部会を通して、自らの意思や考えを伝える力、自ら判断する力を養っていくことが必要であり、思いや意思を繰り返し具体的に実現していくことで意思決定の力を育てていく。</p> <p>養育園では、全ての寮からそれぞれ1、2名の代表児童が集まり、話し合いを行う場を設け、食事編では食事のメニューの要望を栄養士と話し合い、実際に提供するメニューに取り入れた。健康編では看護師が手洗い方法や便の形状から見る体調、怪我の処置や風邪の予防等についてのミーティングを行った。余暇編では休日や下校後にやりたい事、行きたい場所、行事の内容等の希望を聞き、各寮での休日や下校後の過ごし方に生かしている。</p> <p>更生園では、行事にご本人からの意見や希望を取り入れ、忘年会からクリスマス会へ企画を変更し、食事メニューの選択形式やカラオケ等の行事内容を決定し、満足度の高い企画に繋がった。また、一泊旅行なども個々の希望や意見を取り入れて実施した。</p> <p>○サービス満足度調査の見直しに関する会議の開催 6回</p> <p>利用者・児童、保護者等から多くの意見を引き出し、支援に対する評価や不足していることを明確に把握できるようにするため、若手職員により調査の対象者ごとの調査項目や質問の仕方等の見直しを行っている。</p>	種別	養育園				更生園			実員	モニタリング		ケース会議	実員	モニタリング		看護師等	保護者	看護師等	保護者	H26	70	4	57	53	87	62	81	H27	58	11	56	58	85	81	85	H28	45	23	40	45	83	83	83	H29	35	※1 12	※2 28	23	81	81	※3 77	<p>平成28年度付帯意見において指摘した、食事の提供方法や外出機会の増加、日中活動の適切な実施などの事項については、改善に向けた事業団の努力は認められる。</p> <p>しかしながら、活動内容や余暇の質・量、自発的コミュニケーション手段が不十分であり、より一層の充実が必要である。また、一人ひとりの障害や適性に応じた支援、意思決定に基づいた支援には達しておらず、大人としての暮らしに向けた発想の転換と改善が求められる。</p> <p>児童ミーティング・本人部会は良い取組であるため、食事や行事にとどまらず、生活全般や社会についても情報を提供し、学び合う機会とし、自主性が育つよう取り組むことが望まれる。</p>
種別	養育園				更生園																																																
	実員		モニタリング		ケース会議	実員	モニタリング																																														
		看護師等	保護者	看護師等			保護者																																														
H26	70	4	57	53	87	62	81																																														
H27	58	11	56	58	85	81	85																																														
H28	45	23	40	45	83	83	83																																														
H29	35	※1 12	※2 28	23	81	81	※3 77																																														

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価
<p>② 開放性の向上（事業団）</p> <p>施錠が必要な箇所や状態について検討の上職員間で共有し、施錠をより少なくできる環境改善と支援を目指す。また、親しみやすく入りやすい住環境の構築を図る。</p>	<p>○日中活動の場の整備</p> <p>更生園から道路を挟んだ場所にある建物内に第2支援グループの日中活動場所を整備し、個別のブースで、一人一人のプログラムに添った活動を展開できるようにした。日中は居住棟に戻らずに過ごせるよう、昼食や休息用のスペースもそれぞれ整備し、職住分離の環境を整えた。今後も作業内容や、通勤の仕方等について、目指すべき目標を明確にし、充実した仕事・活動の提供方法について検討していく。</p> <p>○外出機会の増加</p> <p>強度行動障害のある方の豊かな暮らしに繋げるため、支援体制を整え、外出機会の増加を行い、一人ひとりの希望に合わせて、週末はファミリーレストランなどでの外食、散髪、買い物、地域行事への参加などを行い、平日は電車や路線バス、車などで、一泊旅行や温泉、ショッピングモール、スポーツ施設、レジャー施設、カラオケなど個別に遠方の外出を実施することで、楽しみや経験の機会を増やした。また、事前に内容や行き先、食べたいものなどを、メニュー表や写真などを利用してご本人にわかりやすい形で提示し、選択する機会を設定し、個々の利用者さんの興味・関心に合わせて行き先を決め、外出経験を重ねることで外出先の幅が広がっている。</p> <p>○専門職と連携した支援</p> <p>歯科医師や歯科衛生士、看護師、栄養士、支援職員らが集まり、利用者の現状理解と支援方法、専門職と支援員の連携の仕方について協議した。29年度から昼食時間を利用して歯科医師や栄養士、看護師等が協力して、食事時の着席姿勢や顔の位置、食べ物を口に運ぶ際のスプーンの角度等、支援員に対して実演で指導している。</p> <p>○利用者との食事同席</p> <p>食事支援上のリスクの少ないユニットで、職員が利用者と一緒に食事を取る機会を増やし、食事内容への気づきや食事支援上のリスクを理解する機会となると共に、一緒に食事をする事で親しみや一体感が増している。</p> <p>○温冷配膳車の導入 6月末から7月にかけて随時導入（そよかぜ荘、さくら荘を除く※）</p> <p>※そよかぜ荘、さくら荘では、電子レンジ、IHクッキングヒーター等を利用</p> <p>② 開放性の向上（事業団）</p> <p>施錠が必要な箇所や状態について検討の上職員間で共有し、施錠をより少なくできる環境改善と支援を図っている。</p> <p>環境改善としては、日用品の買い物などの利用者の外出やDVD・本などの選択機会の増加、ふれあい祭り等保護者の参加する行事の開催、寮の内外への利用者の作成した作品の掲示等を行っている。</p> <p>○日中の施錠の取り止め等をした箇所</p> <p>養育園 正面玄関・各寮玄関・職員用トイレ・階段（平成26年度から） 第3寮ベランダ・第1寮食堂廊下シャッター（平成27年度から） 第3寮居室入口と窓の鍵の自己管理（一部利用者）（平成28年度から） 4寮ベランダ・さくら荘全面（平成29年度から）</p> <p>更生園 各寮棟の玄関（平成26年度から） 各寮のネット撤去・ひまわりA棟階段前出入口・そよかぜ荘行動観察室・そよかぜ荘西側の二重施錠の廃止（平成27年度から） 利用者が活動等で不在の場合の各寮出入口を全て解錠（平成28年度から） 桧・竹・松寮の出入口、デイルーム等 *日中に開放（平成29年度から）</p> <p>○環境改善に向けた取組み</p> <p>養育園 第2寮前に利用者の作品等掲示（平成26年度から） 利用者居室へのカーテン設置（第1寮）・利用者によるDVDや本などの選択機会の増加（平成27年度から） 電子レンジの設置、食堂での炊飯を開始（第3寮、第4寮）（平成28年度から）</p>	<p>行動障害のある方への支援に関しては、空間の構造化や、スケジュール、支援方法の統一による効果が見られ、落ち着いて生活している様子であり、職員間の統一が図られていることは評価できるが、県内他施設を指導するレベルには達していない。</p> <p>外出機会の増加について、利用者の楽しみ、豊かな暮らしという視点だけでなく、今後地域で暮らすことを前提とした取組につなげる視点も必要である。また、養育園においては強度行動障害児入所寮において、個別の外出計画や本人部会への参加が少ないため、今後も改善を図り、他寮と同様の機会を確保することが好ましい。</p> <p>食事の提供について、温冷配膳車の導入や食事支援における専門職との連携等改善が見られる。生活をより豊かにするためにも、選択食の導入等、食べる楽しみを考慮した創意工夫が望まれる。</p> <p>居住棟入口ドアの施錠等、利用者の行動を常時管理下におく体制が活動の妨げになっている。環境の改善と同様に、地域や他施設との接点を広げ、施設のスペースを地域に開放するなど、地域に開かれた施設運営を行う必要がある。また、地域の自治会や社会福祉協議会とともに、地域のニーズに応えるような施設運営を考えることが必要である。</p>

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度 of 取組みに対する評価																					
<p>(イ) ハード面 of 見直し</p> <p>① 集中見直し期間中 of 施設環境 of 整備（県）</p> <p>開放的で明るい住環境となるよう、施設整備等により改善を図るとともに、集中見直し期間後（定員減少後） of 利用者 of 特性に合った施設 of あり方について検討をすすめる。（平成30年度以降 of 指定管理者 of 選定の際に、指定管理者 of 意見を踏まえた施設整備を行うことを盛り込む。）</p> <p>② 集中見直し期間後 of 施設環境 of 整備（県）</p> <p>平成30年度以降 of 指定管理者と協議し、開放的で明るく、利用者 of 障害特性に合った住環境・生活空間となる施設環境を整備する。</p> <p>(2) 定員規模 of 縮小に向けた取組み</p> <p>(ア) 県全体 of 入所施設 of 状況把握（県）</p> <p>毎年度、施設入所 of 待機者に関する状況調査等を行い、県全体で of 需給状況を把握する。</p> <p>(イ) 障害児（待機児童） of 受入先 of 確保（県）</p> <p>県全体で社会的養護を必要とする障害児 of 受入先を確保するため、養育園 of 規模縮小で削減される定員40人相当 of 施設新設等を支援する。</p> <p>(ウ) 袖ヶ浦福祉センター利用者 of 民間施設・地域への移行 of 推進</p>	<p>廊下、寮入り口、食堂及び各寮内などの装飾 of 充実を図った（平成29年度から）</p> <p>更生園 デイルーム・各寮内・食堂・食堂前廊下に利用者 of 作品等掲示（平成26年度から）</p> <p>中央玄関への作品掲示・竹寮前庭花壇作成・外出機会 of 増加（平成27年度から）</p> <p>保護者会 of 協力を得てロータリー花壇 of 整備と植栽・デイルーム of ソファ、ベンチや屋外ベンチを更新（平成28年度から）</p> <p>保護者会 of 協力を得て中央玄関・廊下壁・スロープ of ペンキ塗装や花壇等 of 除草作業を実施</p> <p>暮らしの場を意識して、季節 of 装飾や、写真や作品などを掲示</p> <p>第2支援グループ利用者 of 日中活動場所 of 整備（平成29年度から）</p> <p>(イ) ハード面 of 見直し</p> <p>① 集中見直し期間中 of 施設環境 of 整備（県）</p> <p>○少人数を対象としたケアへの転換</p> <p>・養育園第2寮2ユニット化工事、ユニットバス増設工事（平成27年度）</p> <p>・養育園第3寮 of ユニットバス増設及び既存浴室 of ユニットバス化工事（平成29年度）</p> <p>○開放的で明るい住環境</p> <p>・劣化した窓ガラスやシャッター of 交換等（平成27年度）</p> <p>・養育園第1・3寮 of トイレ改修工事（平成29年度）</p> <p>○安全性 of 確保</p> <p>・更生園 of スロープ of 段差解消や居室扉 of 改修等（平成28年度）</p> <p>・更生園竹寮 of 床 of 段差解消及び更生園松・楓寮 of 居室扉 of 改修工事（平成29年度）</p> <p>・更生園では、利用者さん of 安心・安全な暮らし of 提供に向けたサービス向上のため、第2支援グループ of 5箇所ある全ての居住棟共有スペース（廊下、デイルーム）に安心カメラを設置した。</p> <p>主に、原因不明 of 怪我等が起きた際、怪我 of 要因を明らかにするため、記録を確認する。</p> <p>30年4月から運用を開始し、第1支援グループについても、30年度に設置を行う。</p> <p>② 集中見直し期間後 of 施設環境 of 整備（県）</p> <p>千葉県県有建物長寿命化計画において、あり方 of 検討を行った上で、今後10年以内に建替え of 着手を目指す施設として位置付けた。</p> <p>(2) 定員規模 of 縮小に向けた取組み</p> <p>(ア) 県全体 of 入所施設 of 状況把握（県）</p> <p>施設入所 of 待機者に関する状況 of 調査を行い、県内 of 需給状況 of 把握に努めるとともに、調査結果については各市町村に情報提供を行った。</p> <p>(H27 456名、H28 460名、H29 400名)</p> <p>(イ) 障害児（待機児童） of 受入先 of 確保（県）</p> <p>養育園 of 定員縮小に伴い、定員縮小分 of 枠をカバーするため、障害児入所施設を運営する民間法人を公募により決定し、その整備に対して、国庫補助に加え、県単上乗せ補助を行った。</p> <table><tr><th>整備年度</th><th>法人名</th><th>施設名</th><th>所在地</th><th>定員</th><th>施設整備</th><th>開所日</th></tr><tr><td>H27</td><td>(福) 佑啓会</td><td>ふる里学舎千倉</td><td>南房総市</td><td>20名</td><td>大規模改修</td><td>H28. 4. 1</td></tr><tr><td>H29</td><td>(福) 高柳福祉会</td><td>わかたけきつず</td><td>柏市</td><td>20名</td><td>創設</td><td>H30. 4. 1</td></tr></table> <p>(ウ) 袖ヶ浦福祉センター利用者 of 民間施設・地域への移行 of 推進</p>	整備年度	法人名	施設名	所在地	定員	施設整備	開所日	H27	(福) 佑啓会	ふる里学舎千倉	南房総市	20名	大規模改修	H28. 4. 1	H29	(福) 高柳福祉会	わかたけきつず	柏市	20名	創設	H30. 4. 1	<p>施設環境 of 整備について、老朽化した施設 of 一部補修であり、利用者 of 生活 of 質 of 改善に直結していると言える部分は少ない。職員が自主的に改装した部分等もあり、一歩進んだと言えるが、集中見直し期間中 of 最大 of 課題である少人数を対象としたケアへの転換という観点からは、その前提となる建物について手付かずであり、殆ど改善はなく、県 of 責任は大きい。</p> <p>利用者 of 障害特性にあった環境整備や改修に取り組むとともに、総括評価を踏まえ、早期に施設 of あり方を検討する必要がある。</p> <p>今後も着実に実施するとともに、施設入所者 of 地域移行を進め、待機者 of 解消に努める必要がある。</p> <p>養育園 of 40名 of 定員削減分について、県 of 支援により民間施設2箇所が整備された。</p> <p>養育園については、定員半減 of 目標を達成している。</p>
整備年度	法人名	施設名	所在地	定員	施設整備	開所日																	
H27	(福) 佑啓会	ふる里学舎千倉	南房総市	20名	大規模改修	H28. 4. 1																	
H29	(福) 高柳福祉会	わかたけきつず	柏市	20名	創設	H30. 4. 1																	

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価																																																																																	
<p>① 施設整備等による受入先施設等の支援（県）</p> <p>民間施設等で袖ヶ浦福祉センターの利用者を受け入れられるよう、利用者の特性に合った施設改修やグループホーム創設等を支援する。</p>	<p>① 施設整備等による受入先施設等の支援（県）</p> <p>利用者の受入を行うグループホームの創設や受入に伴う入所施設の改修費用について、国庫補助に加え、県単上乗せ補助を行っている。併せて、行動障害等のある利用者の受入に伴う支援員の加配費用の補助を行っている。この補助制度により、29年度末までに養育園も含めて4名の強度行動障害のある利用者が移行し、30年度には2名が移行見込みとなっている。</p> <p><支援状況一覧>（30年度見込含む）</p> <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">法人名</th><th rowspan="2">整備種別</th><th rowspan="2">移行時期</th><th colspan="3">移行者内訳</th><th rowspan="2">支援員加配補助</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>更生園</th><th>養育園</th><th>短期</th></tr><tr><td>H27</td><td>グループホーム</td><td>創設</td><td>H28.4月</td><td>強行1</td><td>強行1</td><td></td><td>有</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>障害者支援施設</td><td>改修</td><td>H28.8月</td><td>行動1</td><td></td><td></td><td>有</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">H29</td><td>グループホーム</td><td>創設</td><td>H29.8月</td><td>強行1</td><td></td><td></td><td>有</td><td>H28繰越</td></tr><tr><td>障害者支援施設</td><td>—</td><td>H30.2月</td><td></td><td>強行1</td><td></td><td>有</td><td></td></tr><tr><td>グループホーム</td><td>創設</td><td>H30.4月</td><td>強行1</td><td></td><td>行動1</td><td>有</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">H30</td><td>障害者支援施設</td><td>—</td><td>H30.5月</td><td>強行1</td><td></td><td></td><td>有</td><td></td></tr><tr><td>グループホーム</td><td>創設</td><td>H30.秋</td><td>行動2</td><td></td><td>行動1</td><td>有</td><td>H29繰越</td></tr><tr><td colspan="4">計</td><td>強行4 行動3</td><td>強行2</td><td>行動2</td><td></td><td></td></tr></table>	年度	法人名	整備種別	移行時期	移行者内訳			支援員加配補助	備考	更生園	養育園	短期	H27	グループホーム	創設	H28.4月	強行1	強行1		有		H28	障害者支援施設	改修	H28.8月	行動1			有		H29	グループホーム	創設	H29.8月	強行1			有	H28繰越	障害者支援施設	—	H30.2月		強行1		有		グループホーム	創設	H30.4月	強行1		行動1	有		H30	障害者支援施設	—	H30.5月	強行1			有		グループホーム	創設	H30.秋	行動2		行動1	有	H29繰越	計				強行4 行動3	強行2	行動2			<p>更生園については、移行が進んでいないことから、センター利用者の受皿となるグループホームの整備を促進し、県内の支援体制強化を図らなければならない。</p> <p>マッチング・調整の取組みにより、少しずつではあるが利用者、保護者が地域での生活に関心を示すようになってきていることは評価できるが、引き続き、利用者・保護者の意思を丁寧に確認し、民間施設の見学や体験利用の実施、情報提供や地域での暮らしの紹介など、安心して一人ひとりに合った暮らしの場へ移れるよう努める必要がある。</p>
年度	法人名					整備種別	移行時期	移行者内訳			支援員加配補助	備考																																																																							
		更生園	養育園	短期																																																																															
H27	グループホーム	創設	H28.4月	強行1	強行1		有																																																																												
H28	障害者支援施設	改修	H28.8月	行動1			有																																																																												
H29	グループホーム	創設	H29.8月	強行1			有	H28繰越																																																																											
	障害者支援施設	—	H30.2月		強行1		有																																																																												
	グループホーム	創設	H30.4月	強行1		行動1	有																																																																												
H30	障害者支援施設	—	H30.5月	強行1			有																																																																												
	グループホーム	創設	H30.秋	行動2		行動1	有	H29繰越																																																																											
計				強行4 行動3	強行2	行動2																																																																													
<p>② 移行に関するマッチング・調整の実施（事業団・県）</p> <p>事業団において、県とともに、知的障害者福祉協会、相談支援事業者、外部有識者等の意見を聴きながら、利用者と施設のマッチング・施設見学・体験利用等を進め、利用者に合った施設やグループホームに移行できるよう調整する。円滑に移行できるよう、移行後も施設訪問等によるフォローを実施する。</p>	<p>② 移行に関するマッチング・調整の実施（事業団・県）</p> <p>知的障害者福祉協会、相談支援事業者、外部有識者、事業団、県からなる移行ワーキンググループにおいて、移行を進めるための方策について意見を聴いた。また、更生園保護者会等において、グループホームや入所施設の見学会を実施すると共に、現在10名程度の利用者が体験利用等の調整を実施している。</p> <p>利用者の地域移行に伴い、平成28年度は移行先法人への職員の長期派遣を実施し、保護者やご本人の不安の軽減と支援の継続性の確保に努め、円滑な移行に繋げた。職員の出向派遣のない移行先についても、訪問や電話相談等により、移行後のフォローアップを継続して実施しており、更生園では移行先を訪問した職員が、移行後の暮らしや作業の様子を確認することで、強度行動障害のある方のグループホームでの生活の課題を再認識し、移行後の生活を想定した作業内容や運動を取り入れた休憩時間の過ごし方、生活スキル（掃除・洗濯等）の獲得、園芸作業の導入など、新たな取組みを行っている。また、移行後の生活介護事業所への車での通所を想定し、日中活動場所への車両での移動を取り入れ、場面の切替えが苦手な方も、切替えを上手く行うことができている。</p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>○移行ワーキングチーム 4回</p> <p>○更生園利用者の体験利用 日中活動：5名8回、グループホーム：1名、障害者支援施設（宿泊）：2名</p> <p>○知的障害者福祉協会施設長研修会で更生園の移行状況の説明及び利用者受入へ協力依頼</p> <p>○身体障害を併せ持つ利用者の受入について、身体障害者施設連絡協議会施設長研修会（参加約20施設）で、事業団・県から依頼した。30年4月に身体障害者施設職員の更生園見学会を実施する予定となっている。なお、身体障害者施設1施設の職員が3月に更生園を見学し、利用者受入の検討を開始している。</p>	<p>地域移行を進める上で、意思決定支援を取り入れる必要がある。</p>																																																																																	
<p>③ 利用者及び保護者への情報提供並びに保護者との関係強化（事業団・県）</p> <p>移行等に関する利用者及び保護者の不安を解消するため、保護者説明会の開催や保護者会での説明、その他随時個別の情報提供や意見交換を行うとともに、保護者会の活動を支援し、保護者との関係を強</p>	<p>③ 利用者及び保護者への情報提供並びに保護者との関係強化（事業団・県）</p> <p>利用者の移行を含めたセンターの見直しに関する保護者説明会を開催した。</p> <p>また、保護者会役員会と事業団職員の会議の定例化、保護者の他民間施設見学への同行、ふれあい祭り等の保護者も参加する行事の開催、保護者会の行事等への事業団職員・県職員の参加による意見交換を行った。その他、広報誌の発行等により、保護者への情報提供及び関係強化に努めた。</p> <p>平成29年度からは、保護者の意見を運営に反映するために「運営協議会」を設置し、保護者との連携</p>																																																																																		

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価																																																																																
化する。	<p>強化に努めている。</p> <p>また、移行ワーキンググループでの助言を受け、更生園保護者と、更生園から民間法人のグループホームに移行した方の保護者との意見交換会を実施し、暮らしの様子を写真や資料で紹介しながら、移行した方の保護者と更生園職員から説明を行った。</p> <p>移行した方の保護者から、「移行の不安や心配はあったが、移行先法人や相談支援事業所との協議や連携、移行後の更生園職員派遣により、情報共有と支援の継続性があったことで、円滑な移行に繋がった。グループホームは利用者が少人数のため、配慮が行き届き、本人は笑顔が多く落ち着いており、移行して良かった」との話があった。更生園利用者の保護者は、移行後の暮らしの様子を聴き、グループホームの理解を深めると共に、作業、余暇、医療対応、費用、保護者会などについて、活発な意見交換が行われ、疑問の解消や移行への不安の軽減につながる機会となった。</p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>○更生園保護者会定例役員会（更生園職員参加） 10回</p> <p>平成26年度から職員参加の定例役員会を設置し、保護者役員と気軽に話し合える関係性を構築できた。保護者会活性化により、保護者の来園が増加し、利用者の外出への参加、環境改善への指摘や改善点への評価をいただくことが増えた。園内巡回で気づいた壁の塗装や窓の汚れなど、保護者と職員が一緒に定期的に環境整備を行い、共に利用者の暮らしを支えるという考えにより、保護者との関係強化に繋がった。</p> <p>また、直接職員への励ましをいただくなど良好な関係を築いている。</p> <p>○保護者等の他施設見学 養育園（事業団職員同行）3回、更生園（事業団職員・県職員同行） 5回</p> <p>○保護者会総会等同席・意見交換（更生園 1回 23家族28人・養育園 1回 6家族6人）</p> <p>○事業団運営協議会 3回</p> <p>○保護者参加行事の開催・懇談 16回（更生園10回、養育園5回、両園共通1回）</p> <p>○保護者説明会 1回（事業団・県共催）</p> <p><移行等状況></p> <p>養育園</p> <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">4/1 現在 入所者数</th><th colspan="5">移行先等内訳</th></tr><tr><th>グループ ホーム</th><th>障害者 支援施設</th><th>自宅</th><th>死亡</th><th>計</th></tr><tr><td>H27</td><td>62</td><td>6</td><td>4</td><td>3</td><td></td><td>13</td></tr><tr><td>H28</td><td>49</td><td>6</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td>8</td></tr><tr><td>H29</td><td>41</td><td>6</td><td>4</td><td>1</td><td></td><td>11</td></tr><tr><td>H30</td><td>30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p>更生園</p> <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">4/1 現在 入所者数</th><th colspan="5">移行先等内訳</th></tr><tr><th>グループ ホーム</th><th>障害者 支援施設</th><th>自宅</th><th>死亡</th><th>計</th></tr><tr><td>H27</td><td>87</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>H28</td><td>84</td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>H29</td><td>83</td><td>2</td><td></td><td></td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>H30</td><td>80</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	年度	4/1 現在 入所者数	移行先等内訳					グループ ホーム	障害者 支援施設	自宅	死亡	計	H27	62	6	4	3		13	H28	49	6	1	1		8	H29	41	6	4	1		11	H30	30						年度	4/1 現在 入所者数	移行先等内訳					グループ ホーム	障害者 支援施設	自宅	死亡	計	H27	87	1		1	1	3	H28	84		1			1	H29	83	2			1	3	H30	80						
年度	4/1 現在 入所者数			移行先等内訳																																																																														
		グループ ホーム	障害者 支援施設	自宅	死亡	計																																																																												
H27	62	6	4	3		13																																																																												
H28	49	6	1	1		8																																																																												
H29	41	6	4	1		11																																																																												
H30	30																																																																																	
年度	4/1 現在 入所者数	移行先等内訳																																																																																
		グループ ホーム	障害者 支援施設	自宅	死亡	計																																																																												
H27	87	1		1	1	3																																																																												
H28	84		1			1																																																																												
H29	83	2			1	3																																																																												
H30	80																																																																																	

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価																																																												
<p>(エ) 強度行動障害者支援実施体制の構築</p> <p>① 強度行動障害のある方の支援者に対する研修の実施（県）</p> <p>強度行動障害のある方への支援を適切に行うために、強度行動障害に関する専門的知識を有する人材を確保するとともに、施設支援員等に対して、強度行動障害についての理解を深め、また、専門性を高めるための体系的な研修を実施する。</p>	<p>(エ) 強度行動障害者支援実施体制の構築</p> <p>① 強度行動障害のある方の支援者に対する研修の実施（県）</p> <p><u>強度行動障害のある方への支援者に対する研修（千葉県発達障害者支援センターに委託）を通年で約30日間にわたり実施し、受講者は応用行動分析や構造化、指導技術に関する講義・演習、自施設の対象利用者に関する記録検討、施設訪問指導等を受け、年度末に実践成果を公開実践報告会にて発表している。</u></p> <p>実践報告会には入所施設だけでなく、グループホームや通所事業所、相談支援事業所、障害児施設、特別支援学校等の職員も参加している。また、研修の結果、各受講者の応用行動分析学に関する知識の向上、支援に必要な知識とスキルに関する自己評価の向上等が見られた。<u>受講者の対象事業所は入所施設及び平成29年度からは生活介護事業所、30年度からは共同生活援助事業所を加えて、実施している。</u></p> <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="4">受講者種別</th><th rowspan="2">実践報告会 一般参加者数</th></tr><tr><th>入所施設</th><th>障害児入所</th><th>生活介護</th><th>計</th></tr><tr><td>H26</td><td>15</td><td>1</td><td>—</td><td>16</td><td>309</td></tr><tr><td>H27</td><td>16</td><td></td><td>—</td><td>16</td><td>258</td></tr><tr><td>H28</td><td>14</td><td>2</td><td>—</td><td>16</td><td>259</td></tr><tr><td>H29</td><td>12</td><td></td><td>4</td><td>16</td><td>333</td></tr><tr><td>計</td><td>57</td><td>3</td><td>4</td><td>64</td><td>1,159</td></tr></table> <p>また、県内の障害福祉サービス事業所職員等を対象として強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）を実施している。</p> <table><tr><td>受講者数</td><td>平成26年度</td><td>基礎研修</td><td>77名</td><td></td></tr><tr><td></td><td>平成27年度</td><td>基礎研修</td><td>214名</td><td>実践研修 123名</td></tr><tr><td></td><td>平成28年度</td><td>基礎研修</td><td>1,254名</td><td>実践研修 168名</td></tr><tr><td></td><td>平成29年度</td><td>基礎研修</td><td>1,110名</td><td>実践研修 216名</td></tr></table> <p>② 強度行動障害のある方への支援体制構築事業（モデル事業）の実施（県）</p> <p>強度行動障害のある方への支援体制構築事業（モデル事業）を引き続き実施し、強度行動障害等について知識・実績のある方で構成する会議等において検証した上で、モデル事業の普及啓発を図る。</p>	年度	受講者種別				実践報告会 一般参加者数	入所施設	障害児入所	生活介護	計	H26	15	1	—	16	309	H27	16		—	16	258	H28	14	2	—	16	259	H29	12		4	16	333	計	57	3	4	64	1,159	受講者数	平成26年度	基礎研修	77名			平成27年度	基礎研修	214名	実践研修 123名		平成28年度	基礎研修	1,254名	実践研修 168名		平成29年度	基礎研修	1,110名	実践研修 216名	<p>強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業の実施により、県内での強度行動障害の支援の中核的な人材が育成されつつある。 <u>今後、強度行動障害に関する専門性を高める研修を相談支援等にも拡充する必要がある。</u></p>
年度	受講者種別				実践報告会 一般参加者数																																																									
	入所施設	障害児入所	生活介護	計																																																										
H26	15	1	—	16	309																																																									
H27	16		—	16	258																																																									
H28	14	2	—	16	259																																																									
H29	12		4	16	333																																																									
計	57	3	4	64	1,159																																																									
受講者数	平成26年度	基礎研修	77名																																																											
	平成27年度	基礎研修	214名	実践研修 123名																																																										
	平成28年度	基礎研修	1,254名	実践研修 168名																																																										
	平成29年度	基礎研修	1,110名	実践研修 216名																																																										
<p>(オ) 医療ケアに関する検討（事業団・県）</p> <p>定員が減った後のセンターにおける医療ケアのあり方を検討する。</p>	<p>(オ) 医療ケアに関する検討（事業団・県）</p> <p><u>平成29年度に一部診療科目の診療日程の見直しを行った。</u> <u>（精神科：週4回→週3回、歯科：週3回→週4回）</u></p> <p>診療室について、更生園と併せて指定管理とし、利用者が地域の医療機関での受診に順次移行できるよう地域の医療機関による受診体制の整備を進める方針を示した。</p> <p><u>地域の障害歯科診療体制（咀嚼嚥下機能の後退等に対する支援も含めて）の更なる充実を目指し、千葉県歯科医師会、君津木更津歯科医師会、市原市歯科医師会と4者での協力合意書を締結した。</u></p>	<p>今後もあり方検討会や発達障害者支援地域協議会等での検討を踏まえて、強度行動障害のある方への支援体制構築を行う必要がある。</p> <p>養育園、更生園の利用者を地域の医療機関での受診に順次移行できるよう地域の医療機関による受診体制の整備を<u>早急</u>に進める必要がある。</p>																																																												

3 事業団のあり方の見直し

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度 of 取組みに対する評価
<p>(1) 職員のモチベーションの向上</p> <p>(ア) 民間施設等での研修（事業団）</p> <p>他の法人における支援を実地に学ぶことによって支援の質及び意識の向上を図るため、千葉県知的障害者福祉協会の協力を得て、民間施設等との交換研修（事業団から他の民間施設への派遣等）を実施する。</p>	<p>(1) 職員のモチベーションの向上</p> <p>(ア) 民間施設等での研修（事業団）</p> <p><u>養育園の児童が通う特別支援学校への定期的な派遣研修や、県外の行動障害のある方の支援の先進施設等見学、県内民間施設の体験研修等を実施した。また、保護者の民間施設見学にも職員複数名が同行して見学を行った。</u></p> <p>28年度には法人運営に関する見識を広めるために、他の民間施設へ長期の研修出向や短期の派遣研修を実施した。</p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>養育園 ○<u>横の実特別支援学校派遣研修（交換研修）</u> 17回17人</p> <p>授業に参加し、学校での児童の様子や、授業に取り組む姿勢などを見学し、寮の職員で様子を共有している。また、支援学校教諭も養育園での支援の様子を定期的に確認し、児童の将来の自立に向けた双方の取組みを共有しており、今後も情報交換しながら支援を行っていく。</p> <p>○<u>民間障害児入所施設派遣研修</u> 1施設3回 6人</p> <p>○<u>保護者の他施設見学時の同行</u> 4回 延べ15人</p> <p>○<u>更生園派遣研修</u> 4回4人</p> <p>更生園 ○<u>先進施設等の見学</u> 2法人 延べ8人</p> <p>はるにれの里の見学参加者 更生園 施設長、マネージャー、主席支援員、支援員</p> <p>養育園 リーダー、支援員</p> <p>行動障害のある方の入所施設から地域生活への移行支援を先駆的に実践している施設を見学し、施設から地域への橋渡しのため、グループホームや通所施設の利用体験を行う機能を持つ必要があり、入所利用期間の設定等「通過型施設としての役割」を明確にする法人の強いリーダーシップと運営の柔軟性等が必要との認識を新たにし、住まいの小規模化の検討、移行計画への体験機会盛り込み、日々の支援における社会資源の活用等の積み重ねを行うことにした。</p> <p>○<u>民間施設への派遣研修</u> 1回 1人</p> <p>○<u>保護者の他施設見学時の同行</u> 5回 延べ13人</p> <p>○<u>民間施設への利用者の体験時の同行</u> 3施設 延べ 8人</p> <p>(イ) キャリア形成の仕組みの構築（事業団）</p> <p>キャリア形成の仕組みを構築し、職員のモチベーションの向上を図るとともに、将来、センターをリードできる職員を計画的に育成する。</p>	<p>事業団の職員数から見て、民間施設等での研修が少ないため、今後も研修の拡充に努めるとともに、研修内容について議論する場を設けるなど、理解の徹底と共有、定着に努める必要がある。</p>
	<p>(イ) キャリア形成の仕組みの構築（事業団）</p> <p><u>内部研修として階層別研修や意思決定支援研修等を実施した。階層別研修では、一定の経験年数時に直面しやすい課題に対して、所内役職者を講師とすることで、同じ職場体験に裏付けられた内容を提供し、理解を深めるきっかけにすると共に、役職者の新たな役割意識の機会とした。また、<u>少人数によるグループディスカッションを複数回実施して全支援員が参加し、人権擁護・虐待防止の意識向上だけでなく、支援の質の向上等について話し合う場にもなった。</u></u></p> <p><u>職員のモチベーション向上に向けた取組みとして、各種研究の奨励、委員会等の活性化を行った。</u></p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>○<u>階層別研修：新任～3年目・4年目～6年目の2回実施</u></p> <p>・新任～3年目 「障がい特性の理解と向き合い方」 講師：サブマネージャー2名 参加者17名</p> <p>・4～6年目 「陥りやすい支援とリスク管理」 講師：マネージャー1名 参加者39名</p> <p>現場で共に支援にあたる職員からの講義の為、「実態を前提にした内容で分かりやすい」との感想があり、講義を行った職員からも「資料作成や話しの組み立て等、とても勉強になった。このような経験は必要。」との意見があった。</p> <p>○<u>意思決定支援研修</u></p> <p>主席以上を対象とした研修を実施し、「ベストインタレスト（最善の利益）の考え方」を現場で実践</p>	<p>階層別研修やグループディスカッション、研究チームの活動など、キャリア形成、モチベーション向上の取組みが行われている。さらに支援の質を高め、職員のモチベーションの向上を図り、将来、センターをリードできる職員を育成する観点から、階層別研修の拡充や専門性の向上など、体系化されたキャリア形成の仕組みの構築に努める必要がある。</p>

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価
	<p>する必要性について学び、内容について、各事業所のグループディスカッションや寮会議等で取りあげ、意思決定支援をテーマに話し合い、職員との情報共有・意見交換を行った。</p> <p>○グループディスカッションの実施</p> <p>養育園 16回 延べ100人参加 更生園 21回 延べ167人参加</p> <p>各寮の職員が1名ずつ、計6、7名が集まり、様々なテーマで話し合いを行っており、1人あたり2、3回参加している。</p> <p>養育園では、児童への陶器の茶碗の提供や所属寮を超えた協力体制などについて話し合い、実際に導入すると共に職員の考えを会議で伝え、考える機会とした。</p> <p>更生園では、意思決定支援、暮らしの楽しみや生活の質を上げる取組み、支援の困りごと、11月26日の祈念講演の内容などについて話し合い、権利擁護の意識向上を図った。</p> <p>○強度行動障害のある方の支援者に対する研修の受講及び伝達研修</p> <p>29年度は更生園職員1名が受講し、1年を通じて約30日間の研修を受け、受講を通して深めた知識を基に、心理の専門家の助言・指導を受けながら、PDCA サイクルの手法を用い、個別の利用者の支援に取り組み、実践の中で生かせる資質を培った。</p> <p>実践を行った事例では、「待つ」ことの苦手な方に対して、障害特性や行動、能力に合わせて、写真カードを利用したスケジュールの導入、トランジションエリアの設定、予定と場所の1対1対応等を行った結果、パニックになることが減少し、見通しを持ち安定した暮らしに繋げることができた。意思決定や選択機会の取り入れ、活動・余暇内容の拡充などが今後の課題となっている。</p> <p>また、研修で学んだ内容について、班会議や実践の取組みを通して他の支援員に伝達、情報共有を行っている。</p> <p>研修の実践成果を3月に行われた公開実践報告会にて報告した。公開実践報告会には更生園7名、養育園2名も参加した。</p> <p>養育園では、26、28年度に受講した職員による伝達研修や児童の具体的なケースをあげて、支援向上のためにアドバイスをを行う内部研修を実施している。</p> <p>○モチベーション向上に向けた取組み</p> <p>①若手職員による研究事業を奨励し、複数の研究チームが活動している。</p> <p>事業所横断的な職員編成で開始し、これらの活動はパソコンネットワーク等を通じて随時職員へ周知している。</p> <p>・認知症研究チーム</p> <p>更生園や事務局の職員3名が、認知症を発症したダウン症の方の支援のあり方について、認知症専門研修や君津地域他職種症例勉強会（2ヵ月に1回）への参加、県内施設の実態調査等を行い、29年10月に第1回認知症セミナーを開催した。</p> <p>・易骨折性研究チーム</p> <p>知的障害を持つ方の骨折のしやすさの検証と、骨粗しょう症と関連した骨折防止のためのプログラムの作成を目指し、現在、更生園での骨折事例の整理に取り組んでいる。</p> <p>・ASD（自閉症スペクトラム障害）体験世界研究チーム</p> <p>自閉症や強度行動障害支援を支える「障害特性の理解」をより深めるため、当事者から発信される生活体験上の様々な受け止め方の特徴や苦痛感について整理・分析を行う。</p> <p>②広報委員会やリスクマネジメント委員会等の委員長を施設長・マネージャー等の管理職から現場職員に変更し、自薦他薦により決定することで、職員のモチベーション向上と委員会の活性化を図っている。</p> <p>30年度からは研修委員会や食事向上委員会等も同様に行う。</p> <p>○職員の自発的な研修受講</p> <p>職員が自ら希望する研修への参加を奨励し、養育園ではアドバイザー養成研修（家庭支援）、障害児・者相談支援事業全国連絡協議会コーディネーター研修会（触法障害者への支援と相談支援の課題）等に参加し、更生園ではTEACCHプログラム連続研修やメンタルヘルス研修等に参加している。</p>	

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価
<p>(2) センター運営への特化</p> <p>(ア) 自主事業の計画的移譲（事業団）</p> <p>事業団の実施する自主事業については、センターとの関係性や役割について整理した上で、計画的に他の民間法人に移譲し、センター運営に注力する。</p> <p>(イ) 民間との連携強化（事業団）</p> <p>地域における障害者へのサービスを安定して提供するため、自主事業を移譲した法人とは緊密に連携していく。また、強度行動障害者支援についても、県内関係団体と協議しながら、支援ノウハウの情報発信・事例報告会の開催等を実施し、民間施設等との連携を強化する。</p> <p>(3) ガバナンスの充実・強化</p> <p>(ア) 執行体制の強化（事業団）</p> <p>幹部職員は障害者支援の現場に精通した者、役員は支援の現場又は障害者の権利擁護に精通した者とし、役員等は集中見直し期間において県と緊密に連携し、利用者本位のきめ細かなケアの実現を第一義とした法人運営を行う。</p>	<p>(2) センター運営への特化</p> <p>(ア) 自主事業の計画的移譲（事業団）</p> <p>自主事業を下記の3つに区分し①及び②を譲渡することとして、譲渡先を公募により下記のとおり決定し、平成28年4月1日に譲渡した。なお、②のうち、ながうら地域支援センターのグループホームの一部は事業団で引き続き運営し、早急に利用者へ他のグループホームに転居していただくこととし、5か所中1か所を平成29年3月に、<u>1か所を平成30年1月に廃止した。</u>③については、放課後等デイサービス風の子は廃止し、発達障害児等療育支援事業を引き続き実施することとした。</p> <p>① アドバンスながうら・放課後等デイサービス虹の子</p> <p>② 代宿地域支援センター・ながうら地域支援センター・ジョブくらなみ</p> <p>③ 発達障害児等療育支援事業及び放課後等デイサービス風の子（休止中）</p> <p>(イ) 民間との連携強化（事業団）</p> <p>自主事業を移譲した2法人に対して職員の派遣研修を行うなど、移譲後も緊密な連携を図った。</p> <p>強度行動障害者支援に関する検討会を開催し、民間施設等との連携強化に努めた。</p> <p><u>事業団の「認知症研究チーム」が、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部の認知症研究チームと県内のダウン症と認知症の実態調査についての意見交換を行い、平成29年5月に調査を実施した。10月に第1回認知症セミナーを開催し、県内他施設職員を含む77名が参加した。</u></p> <p><u>認知症セミナー開催後、県内障害者支援施設から認知症の発症が疑われるケースについて相談を受け、職員が訪問し、更生園での事例を基に、対応とその結果効果のあったもの等を具体的に伝達した。また、高齢者施設から、認知症の理解について知的障害分野との連携の申出があり、職員が訪問し、高齢者認知症の方への対応について学んだ。</u>相互に、高齢者と知的障害の知識と課題について理解を深める機会となり、引き続き連携を行っていく。</p> <p>○養育園では近隣施設（入所型児童施設・特別支援学校）や更生園への定期的な派遣研修を行った。研修内容は職員会議で報告し、他職員とも情報を共有した。</p> <p>○診療室では、毎年公開医療講座を開催しており、29年度は「<u>摂食嚥下に困難を持つ方への支援</u>」を中心とした講座を開催し、<u>県内他施設職員を含む74名が参加した。</u>参加した方からは知的障害を持つ方の身体機能の低下等による摂食嚥下の問題が益々大きくなっていること、地域に研修や相談の出来る機関のない状況等について意見があった。</p> <p>(3) ガバナンスの充実・強化</p> <p>(ア) 執行体制の強化（事業団）</p> <p>支援の現場又は障害者の権利擁護に精通した者が平成26年度から引き続き役員として運営に携わり、機動的な理事運営会議（県職員も参加）の開催等により、センター・事業団の課題解決に向けた法人運営に努めている。</p> <p><u>また平成29年度の社会福祉法改正に伴い、改正趣旨に添った役員及び評議員の選任を行った。これまで評議員を務めた保護者会役員については、事業団運営協議会を設置することで情報共有の場を設けた。</u></p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>○理事運営会議 2回</p> <p>「職員の適正配置」について指摘があり、適正な職員配置について検討を行っている。</p> <p>○理事会 6回（うち1回は書面決裁）</p> <p>事故等の報告を行い、原因不明の怪我について、利用者、支援員の安全・安心のためのカメラ設置の助言により、安心カメラを導入した。</p> <p>○評議員会 2回</p> <p>○理事長通信 4回</p> <p>法人役員等への情報発信の目的で各事業所のトピックスを中心に記事を掲載して逐次報告する理事長通信を29年度から開始した。</p>	<p>移譲可能な自主事業については、平成28年度に移譲が完了している。</p> <p>今後も移譲先法人との連携強化に努める必要がある。</p> <p>高齢認知症の方の支援について、民間施設との連携が強化されている。</p> <p>強度行動障害者支援についても「<u>強度行動障害のある方の支援者に対する研修</u>」で得た知識や実践内容を生かし、情報発信と民間施設等との連携強化を行う必要がある。</p> <p>今後も利用者本位のきめ細かなケアの実現を第一義とした法人運営に努めるとともに、幹部職員が利用者処遇のきめ細かな実態の把握を行う必要がある。</p>

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価
<p>(イ) 管理部門の配置の見直し（事業団）</p> <p>幹部職員が支援現場における利用者処遇の実態をきめ細かく把握し、適切に職員を指導するため、幹部の意識向上を図るとともに、利用者の居住空間から離れた位置にある管理部門の配置を見直す。</p>	<p>○事業団運営協議会 3回 更生園及び養育園の保護者、事業団管理職、県職員が出席し、法人及び各事業所の運営状況と課題、要望等について協議している。</p> <p>○パソコンネットワークを活用した理事長通信（理事長からの伝言）の実施 各事業所職員が自由にアクセス出来るネットワークに「理事長からの伝言」のコーナーを設け、内外の情勢や支援に対する考え方等の情報発信を概ね月1～2回配信している。</p> <p>○サブマネージャー会議の活性化を行い、会議での議論や提案事項を経営会議へ報告し、利用者の生活環境や実習生受入環境等の整備改善に繋げることで、職員からの意見提案等の活性化が見られ、これらの取組みは必ず職員へ伝達している。</p> <p>(イ) 管理部門の配置の見直し（事業団） 幹部職員の現場の巡回等により支援現場における利用者処遇の実態の把握に努めた。 管理部門の配置の見直しについては、平成28年3月に理事長室を中央棟3階に移転を行い、事務局は中央棟2階に移転する方向で検討、準備を進め、平成29年4月に総務部門、経理部門を移転した。</p> <p>○幹部職員の現場巡回 養育園、更生園共に施設長等が、朝昼夕のもっとも忙しい支援時間や日中活動時の応援要請のみならず、時間を見つけて現場に入り、利用者や職員の様子を見聞きし、声かけをしている。 理事長が、現場を巡回し、職員、利用者への声かけや利用者の食事への同席、研究チームの活動への助言等を積極的に行うなど、現場の把握に努めている。</p>	

4 県や外部による重層的なチェックシステムの構築

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の実施に対する評価
<p>(1) 法又は協定に基づくチェック体制の充実・強化</p> <p>(ア) 県の指導監督の強化</p> <p>① 監査の強化 (県)</p> <p>県の監査において、施設内巡回の時間の拡大、支援員からの聴取り、抜き打ち検査の実施等により、報告書類のチェックにとどまらず、支援の実態を把握する。</p> <p>② 監査時の民間人材によるチェック (県)</p> <p>県の監査等において、民間人材による個別支援計画の確認等を並行的に取り入れ、支援の質についてチェックする。</p> <p>(イ) 指定管理者のモニタリングの強化 (県)</p> <p>外部有識者による運営状況評価において、実質的なチェックを受けられるよう、県独自に把握した情報を提供し、現場の支援状況の確認を受ける等、運用の強化を図る</p> <p>(2) 外部チェックの充実・強化</p> <p>(ア) 権利擁護の仕組みの強化 (事業団・県)</p> <p>パーソナルサポーターや相談支援アドバイザー等の外部専門職の派遣により、外部の目を入れることで利用者のニーズの実現に向けた支援の質の向上を図る。また、虐待防止委員会への保護者や外部有識者の参加、苦情解決第三者委員の相談や巡回、保護者の定期的な巡回等を行う体制を確保する。</p>	<p>(1) 法又は協定に基づくチェック体制の充実・強化</p> <p>(ア) 県の指導監督の強化</p> <p>① 監査の強化 (県)</p> <p>県の監査において、施設内巡回の時間の拡大、支援員からの聴取り、抜き打ち検査等の実施により、支援現場の実態把握に努めた。</p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>○県の調査 6回 (4回は抜き打ち)</p> <p>主な指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者本人の障害特性を考慮しながら、本人部会を積極的に開催するなど意思表示を促し、自己選択を尊重した支援の質の向上に努めること ・必要な研修を確実に実施し、内容が職員全員で共有できるよう伝達研修のあり方などを検討すること ・更生園の地域移行推進班などの既存の組織を活性化させ、市町村や児童相談所などの関係機関と連携し情報の共有化を徹底するなど、地域移行をより積極的に推進するよう努めること <p>② 監査時の民間人材によるチェック (県)</p> <p>県の監査等において、民間人材による個別支援計画の確認等を並行的に取り入れ、個別支援計画の作成等について指導した。</p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>○進捗管理委員会委員による個別支援計画確認等 4回</p> <p>(イ) 指定管理者のモニタリングの強化 (県)</p> <p>外部有識者による運営状況評価において、事前に県の監査等で把握した情報を提供した上で現場の支援状況の確認を受ける等、運用の強化を図った。</p> <p>【平成29年度の実施内容】</p> <p>○指定管理者モニタリング 2回</p> <p>主な指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出機会の増加や、言語によるコミュニケーションが難しい児童への意思表示の促しなどを行い、強度行動障害のある方への支援などの支援水準の向上に努めること ・更生園利用者の地域移行を推進すること ・権利擁護委員会について、支援員を委員に加え意思決定支援活動の日常支援への生かし方を議論するなど、活動が充実するよう取り組むこと <p>(2) 外部チェックの充実・強化</p> <p>(ア) 権利擁護の仕組みの強化 (事業団・県)</p> <p>パーソナルサポーターや相談支援アドバイザー等の外部専門職の派遣により、外部の目を入れることで利用者のニーズの実現に向けた支援の質の向上を図った。</p> <p>虐待防止委員会を権利擁護委員会と改称し幅広く支援の質の向上等についても議論する場とした。権利擁護委員会への保護者や外部有識者の参加、苦情解決第三者委員の相談や巡回、保護者や特別支援学校教員の定期的な巡回等を行う体制の確保に努めた。</p> <p>振り返りチェックシートの継続のほか、「支援時のキラリと光るエピソード (他者のよい支援を職員同士で見つける取り組み)」等、職員自身による支援の質の向上に関する取り組みを行った。</p>	<p>今後も支援の実態把握に努めること。</p> <p>次期指定管理期間においても、外部専門家等による支援の質のチェックに努め、そのチェックが支援に反映されるようにすること。</p> <p>虐待防止、不適切支援の防止に取り組んでおり、今後は、「人間に相応しい暮らしの確保」という視点で、利用者の暮らしの質を多角的に検討し、実践を行っていく必要がある。</p> <p>また、苦情解決制度の利用が殆どなく、利用者、家族等が苦情や要望を出しやすくする環境整備に努めなければならない。</p>

実 施 内 容	平成29年度末までの進捗状況	29年度の取組みに対する評価
<p>(イ) 外部事業所による計画作成の強化(事業団) 事業団以外の民間法人が運営する相談支援事業所において、県立施設利用者の計画相談及びモニタリングを実施することにより、支援を客観的に評価し、外部性や地域との関係を確保する。</p>	<p>【平成29年度の実施内容】 <u>○パーソナルサポーター10人による養育園児童等10人の支援環境等の確認(各月1回程度)</u> パーソナルサポーターの定期的な来園により、ハード面ソフト面共にアドバイスを頂き、ハード面の改善、職員間で情報共有を行い支援向上に繋がった。 <u>○相談支援アドバイザーによる更生園の支援環境等の確認</u> 更生園第1支援グループ(アドバイザー3名 9月～・月1回程度) 更生園第2支援グループ(アドバイザー1名 11月～・月1回程度) 支援環境の確認・助言だけでなく、身体障害を対象とする施設への移行についての助言があり、個別ケースの相談を行い、移行に向けて体験利用を実施し、受入の調整に繋がった。 <u>○権利擁護委員会への保護者等の参加(4月～・2カ月に1回開催)</u> <u>○権利擁護部会の活性化(4月～・月1回開催)</u> 権利擁護委員会の助言により、権利擁護部会のメンバーを現場職員中心とし、現場職員の意見を反映させる場とした。職員の意見から、「個別の子ども達の状況、通常の支援で嬉しかったことや困っていること、意思決定支援と権利擁護、今年度の振り返りと次年度に向けての改善点」等をテーマにグループディスカッションを実施した。また、各寮のサービス向上に向けた取組と課題について、食事メニューの絵カードの追加、共用ルームの椅子の変更や個人別写真アルバム作成、遊具や衣類の購入等、子ども達の生活向上についての意見があり、絵カードの追加や椅子の変更を行った。その他の意見についても導入の検討を行っている。 <u>○苦情解決第三者委員の相談・巡回(4月～・月1回程度)</u> 毎月委員による各寮の巡回を行い、利用者と直接話をする機会や職員との意見交換の場を設け、現場の状況を見ていただき、「利用者や職員の笑顔、職員の明るい対応等、以前より随分と良くなっている」との言葉をいただく機会が多くなった。 <u>○特別支援学校教諭の巡回(月1回程度)</u> 養育園では特別支援学校教諭が定期的に園内の巡回を行い、児童の暮らしぶりを確認している。また、児童の学校や養育園での様子について教諭と情報交換を行っている。 <u>○保護者等の巡回(4月～・月1～2回程度)</u> 支援の様子や施設内の環境等について確認するため、保護者会定例役員会の日各ユニットの巡回を実施している。衣類に季節感が無いとの指摘を受け、季節や気候に応じた細かな配慮を行うよう改善を図った。また、利用者の様子などを直接見る中で、支援の質の向上に向けた取組みを評価いただき、支援員のやり甲斐に繋がっている。 <u>○リスクマネジメント委員会(第三者委員含む)の改変設置(2回実施)</u> 事故件数のグラフ化により傾向と対策が見えてくるとの助言により、グラフ化に取り組み、一定の傾向のあることがわかり、ヒヤリハット事例の種類や月ごとの発生件数の変化等、ユニット毎の特徴を整理し、対策の検討を行っている。</p> <p>(イ) 外部事業所による計画作成の強化(事業団) 事業団以外の民間法人が運営する相談支援事業所の計画作成への切替えを行った。 移行に際しては、関係者会議の開催や見学の同行、意思決定支援の場への参加など、会議の場でご本人側の立場で意見をいただくなど、連携を図った。 <u>○養育園 外部相談事業所による計画作成</u> (平成26年度3名、平成27年度15名、平成28年度8名、平成29年度10名) <u>○更生園 外部相談事業所による計画作成</u> (平成26年度13名、平成27年度57名、平成28年度77名、平成29年度75名)</p>	<p>外部の計画相談支援事業所による計画作成が進んでおり、今後も外部の計画相談支援事業所による計画作成・モニタリングにより、支援の客観的評価を行い、個々の利用者の支援の向上や閉鎖性の解消に役立てる必要がある。</p>

実 施 内 容	平成２９年度末までの進捗状況	２９年度の取組みに対する評価
<p>(ウ) 研修時の外部機関の活用（事業団）</p> <p>千葉県発達障害者支援センター等を活用し、職員に対し計画的に研修を行い職員の支援の専門性を高めるほか、アンケートの実施などにより研修の成果等のチェックを受ける。</p>	<p>(ウ) 研修時の外部機関の活用（事業団）</p> <p>千葉県発達障害者支援センターや外部講師による研修を実施した。研修後にアンケートを行い、印象に残ったキーワードとその理由、感想、要望等を確認し、意見を元に、次年度の研修実施・内容を検討している。また、外部研修や他の民間施設見学等の研修に参加した職員による伝達講習や研修報告等を実施し、研修成果の共有を図った。</p> <p>【平成２９年度の実施内容】</p> <p>○虐待防止やコンプライアンスに関する外部講師による研修 １回 延べ９９人参加</p> <p>○専門知識や技術の向上に関する外部講師等による研修</p> <p>・養育園ソーシャルスキルトレーニング研修 １０回 延べ９１人参加</p> <p>寮ごとに対象児童のケース検討を行い、研修で講師の助言をいただき、再度ケース検討を行うというサイクルを繰り返している。「当たり前でできている事を褒める。子ども達に何か教える時は言葉で伝えるよりも職員がやって見せる方法（モデリング）が良い」という助言を基に支援を再構築した。また、「トークンエコノミー法」を用いた結果、落ち着いて生活できるようになったケースもある。</p> <p>・養育園愛着障害研修 ３回 延べ７６人参加</p> <p>年齢に関係なく、スキンシップはとても大切である等の助言があり、支援に取り入れたケースもある。また、不適切な行動をした時に叱るだけではなく、それ以上に日常から褒める事が大切であることを学んだ。</p> <p>（上記２研修は寮会議でケース検討を実施し、研修で講師に相談）</p> <p>・更生園強度行動障害スーパーバイズ研修 ２回 延べ３３人参加</p> <p>臨床心理士を講師として、強度行動障害等の支援困難ケースについてケース検討を行い、毎月の会議で支援方法の修正を図り、ＰＤＣＡサイクルで取り組み、支援の見直しを図っている。</p> <p>・更生園職場内研修 ２回 延べ５１人参加</p> <p>７月に、日本車椅子シーティング協会会員を講師に、「起きる権利とＱＯＬ」についての講義と車椅子の乗車体験を行い、長時間座位を続ける方の心身機能や生活状況を考慮し、良好な座位姿勢が確保できるように、個々の身体にあわせた補助器具を使用することで、利用者の生活の変化と身体への負担軽減に繋がることを学び、支援に生かしている。</p> <p>１０月に、袖ヶ浦市福祉部障がい者支援課職員から「障害者総合支援法」と「障害者差別解消法と虐待」について学び、基本的な制度について改めて確認をすると共に、利用者様中心の支援であることを再認識し、権利擁護の意識を高めた。</p> <p>・アンガーマネジメント研修 ２回 延べ１２１人参加</p> <p>グループディスカッションを中心にした講義で、「普段なかなか話す機会のない他の職員との意見交換を通じてお互いの悩み等を理解し合う事が出来た」との意見が寄せられた。</p> <p>○外部研修受講後の伝達講習 １０回（更生園５回・養育園５回）</p> <p>○外部研修後の研修報告 ２６件（更生園６件・養育園２０件）</p>	<p>今後も外部機関等を活用し、計画的な研修実施に努めるとともに、外部講師を呼ぶだけでなく、幹部職員・中堅職員は、外部の先進的な実践に触れ、学ぶ必要がある。</p>

平成２６年度末の見直し進捗管理委員会委員からの付帯意見

袖ヶ浦福祉センターが地域や他の施設から孤立していることは検証委員会の最終報告でも指摘されたところであり、袖ヶ浦福祉センターのみに重度の障害がある人への支援を任せきりにするようなことがあってはならない。そのため、袖ヶ浦福祉センター以外の施設や地域の関係者が、地域で支援が困難だと判断された障害者を県立施設に委ねるだけでなく、袖ヶ浦福祉センターの利用者に対して、地域も一体となった継続的な支援が行われるための施策も必要と考えられる。検証委員会の最終報告の趣旨を踏まえ、今回示した見直し項目以外にも、一層の取組みを図るよう、平成２７年度以降において、さらに検討されたい。

平成２６年度末の見直し進捗管理委員会委員からの付帯意見に対する検討状況

平成２７年７月２８日の第１回千葉県総合支援協議会（第五次千葉県障害者計画策定推進本部会）入所・地域生活専門部会において、重度・重複障害のある人等の地域での生活等について検討した。

平成２８年度は、強度行動障害のある方への支援のあり方検討会において、強度行動障害のある方が袖ヶ浦福祉センター以外の施設や地域で生活していくための支援のあり方や制度の見直しについて検討した。

平成２９年度は、強度行動障害のある方への支援のあり方検討会等において、強度行動障害のある方が袖ヶ浦福祉センター以外の施設や地域で生活できるよう、グループホーム等の施設整備への財政支援や、支援を担う人材育成の

ための研修について検討した。

平成28年度末の見直し進捗管理委員会委員からの付帯意見

なお、見直し進捗管理委員会が座長名で作成した「見直し進捗管理委員会 平成28年度 付帯意見」を本評価に添付するので、参照すること。

平成28年度末の見直し進捗管理委員会委員からの付帯意見に対する取組状況

平成29年度は以下の取組みを行った。

- 更生園利用者の地域移行を推進するため、移行ワーキングチームの開催、更生園保護者等の他施設見学会、体験利用等を行っている。
- センター利用者の施設や地域への移行を進めるため、受け皿となるグループホーム等の施設整備への財政支援や、支援を担う人材育成のための研修について、30年度以降も制度の改善を図った上で実施することとした。
- 食事の提供方法や外出機会の増加、日中活動の適切な実施などの事項について、本人部会の開催、温冷配膳車の導入、外出機会の確保や職住分離の推進の観点から第2支援グループ利用者の作業場を更生園から道路を挟んだ場所にある建物内に整備した。